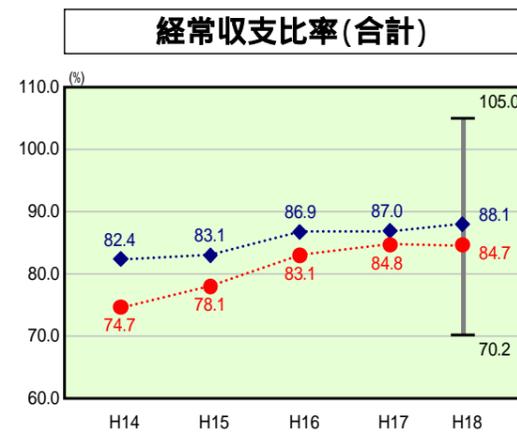


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛知県 蟹江町

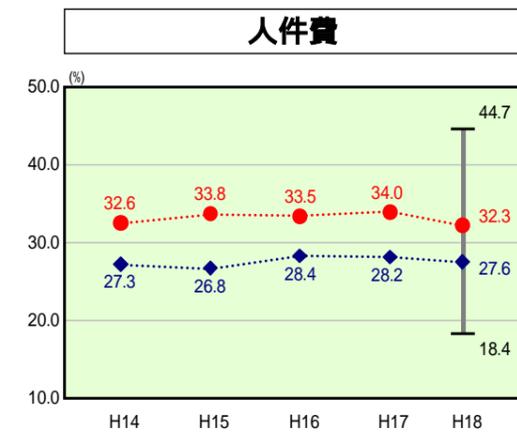
## 経常収支比率の分析



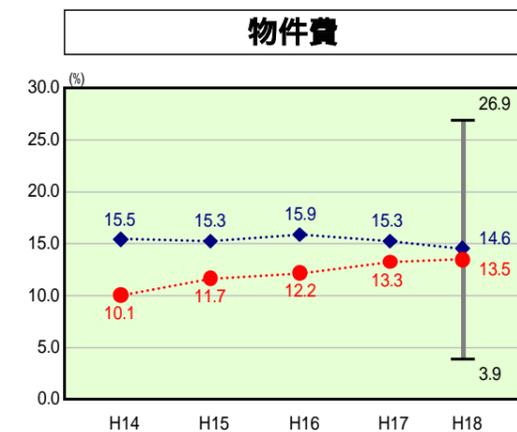
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口 36,694人(H19.3.31現在)  
面積 11.10 km<sup>2</sup>  
歳入総額 9,761,880千円  
歳出総額 9,231,065千円  
実質収支 455,169千円

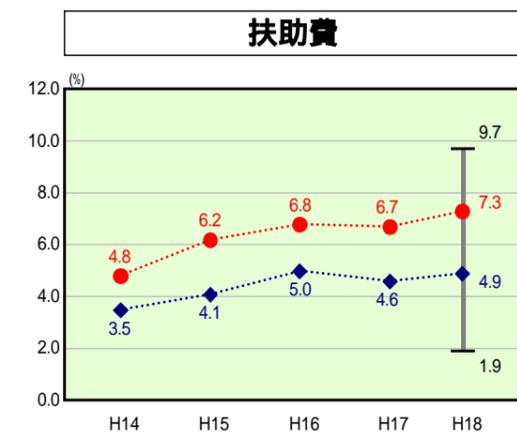
H18類似団体内順位 34/153  
全国市町村平均 90.3  
愛知県市町村平均 83.5



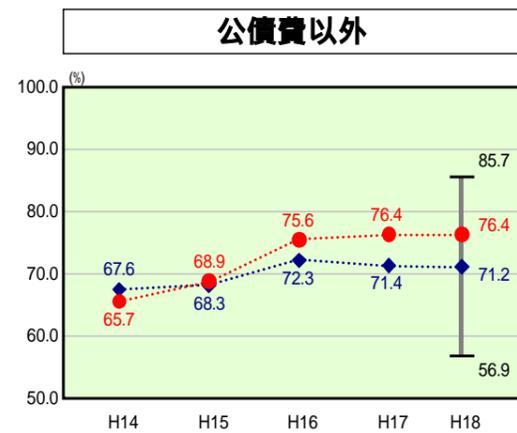
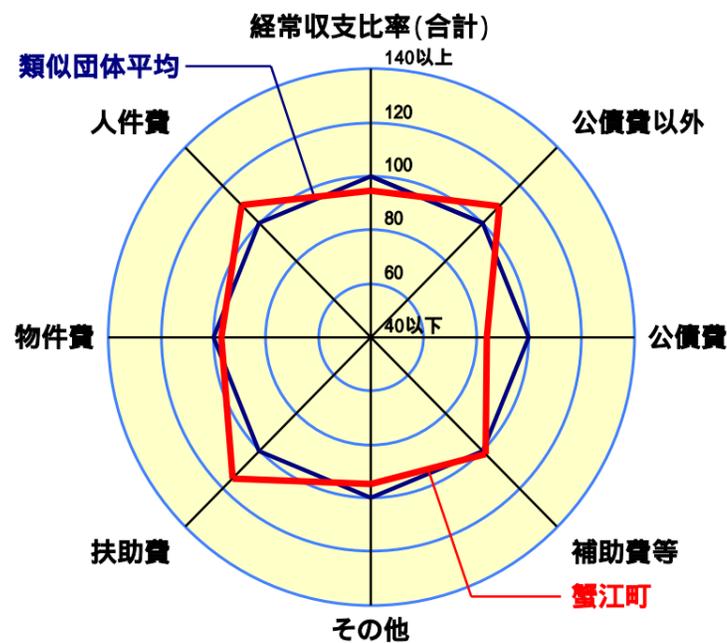
H18類似団体内順位 128/153  
全国市町村平均 28.2  
愛知県市町村平均 25.1



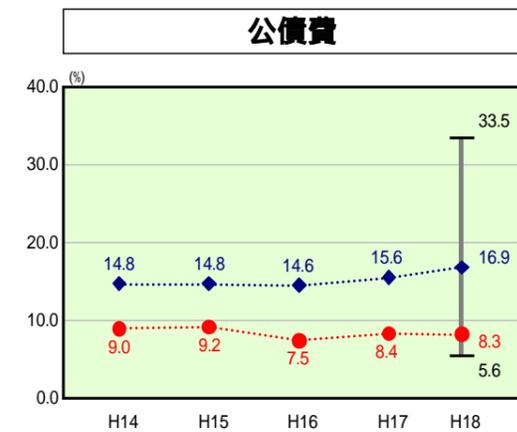
H18類似団体内順位 65/153  
全国市町村平均 12.9  
愛知県市町村平均 13.9



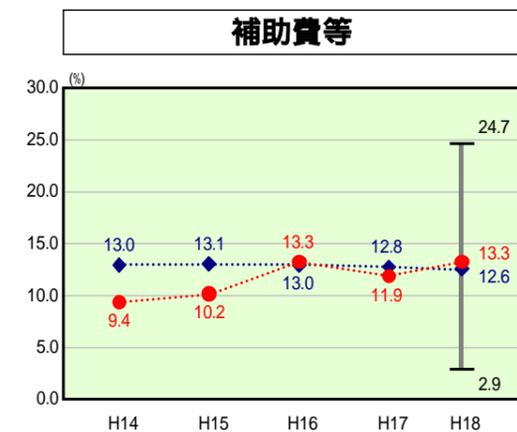
H18類似団体内順位 143/153  
全国市町村平均 8.6  
愛知県市町村平均 9.0



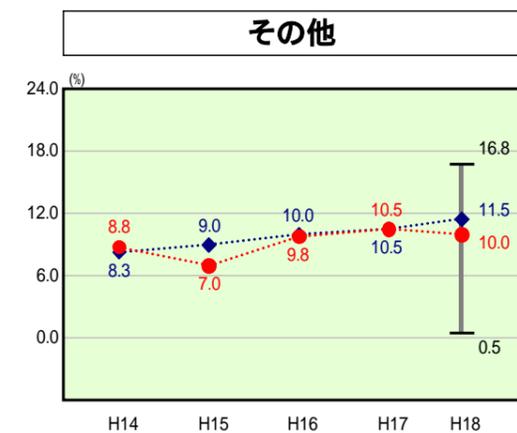
H18類似団体内順位 121/153  
全国市町村平均 70.5  
愛知県市町村平均 69.1



H18類似団体内順位 6/153  
全国市町村平均 19.8  
愛知県市町村平均 14.4



H18類似団体内順位 78/153  
全国市町村平均 10.2  
愛知県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 45/153  
全国市町村平均 10.6  
愛知県市町村平均 8.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率(合計)  
類似団体平均は下回っている。今後も現状を維持していくためには、歳入を確保し、歳出を更に抑制していく必要がある。

人件費  
職員数が類似団体平均を上回っているため、人口1人当たりの決算額は類似団体と比較して多くなっている。その一方で、職員1人当たりの決算額は適正な給与制度の運用に努めたことにより、給与水準が類似団体平均と比較して低いため、決算額は類似団体と比較して少額となっている。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

物件費  
類似団体平均と比較すると、需用費では上回っているものの、役員費では大きく下回っているため、全体としては類似団体平均を下回っている。需要費で多くを占めているのは学校給食の賄材料費となっている。今後も町直営方式で実施することから、更に抑制していく必要がある。

扶助費  
類似団体平均を大きく上回っているのは、単独事業に係る社会福祉費が要因として挙げられる。これは福祉施策を進めている結果であると思われるが、財政状況の厳しい折、今後は見直しについて検討する必要がある。

公債費以外  
人件費及び扶助費が上回っているため類似団体平均を上回っている。一方、物件費及び扶助費について類似団体平均は横道い若しくは減少傾向にあるにもかかわらず、年々増加していることから、これらについて抑制していく必要がある。

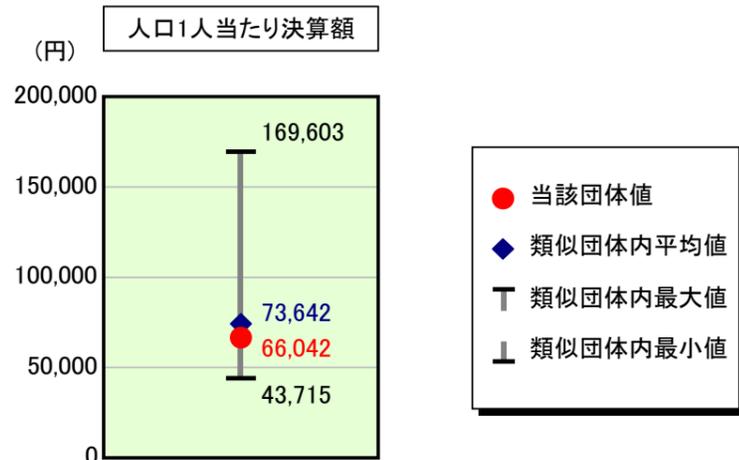
公債費  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、義務教育施設の建替えや臨時財政対策債の償還開始により、今後数年は数ポイント上昇が見込まれる。

補助費等  
環境事務組合への負担金増により前年に比べ増加している。これはごみ搬出量が多くなっているためであり、今後ごみ減量を町民に呼びかけ抑制を図っていく。

その他  
平成14年度から始まったばかりの下水道事業会計への繰出金が少ない分、類似団体平均を下回っているが、今後は増加が見込まれる。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



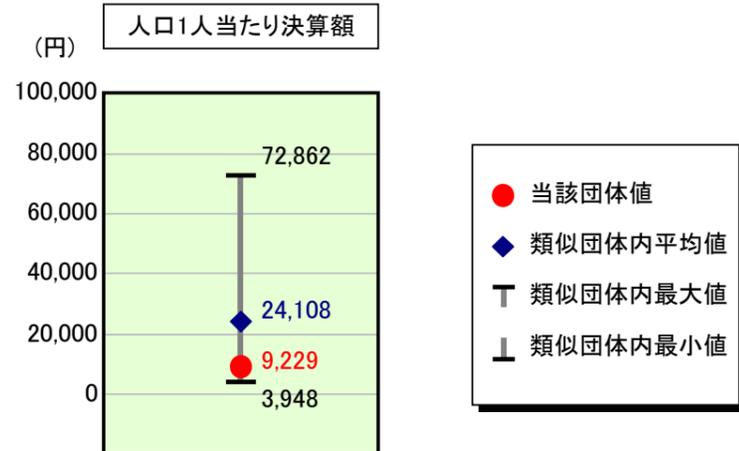
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,265,744	61,747	62,819	1.7
賃金(物件費)	118,982	3,243	4,087	20.7
一部事務組合負担金(補助費等)	67,942	1,852	7,782	76.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,011	2,126	3,100	31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,393	1,346	1,338	0.6
退職金	156,712	4,271	5,638	24.2
合計	2,423,360	66,042	73,642	10.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	7.08	0.39
ラスパイレス指数	89.6	95.6	6.0

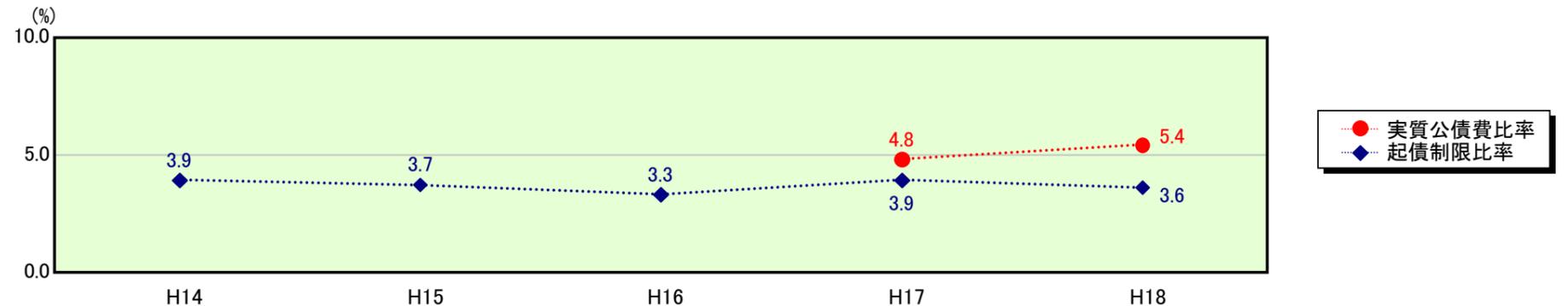
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

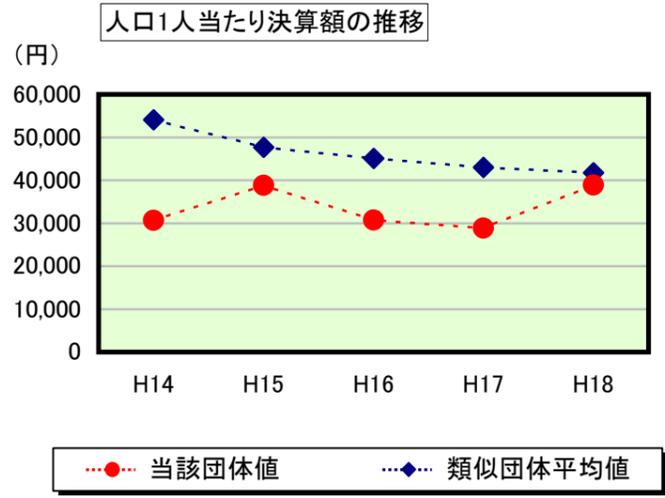
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	531,685	14,490	35,094	58.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	975	27	9,900	99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,053	5,288	3,982	32.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,544	832	1,698	51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	418,599	11,408	26,583	57.1
合計	338,658	9,229	24,108	61.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,119,560	30,659	33.6	54,062	5.9	27.7
うち単独分	916,243	25,092	24.7	36,730	6.8	31.5
H15	1,420,066	38,850	26.7	47,639	11.9	38.6
うち単独分	851,452	23,294	7.2	31,831	13.3	6.1
H16	1,124,682	30,706	21.0	45,066	5.4	15.6
うち単独分	840,457	22,946	1.5	32,800	3.0	4.5
H17	1,056,189	28,821	6.1	42,971	4.6	1.5
うち単独分	685,417	18,703	18.5	27,006	17.7	0.8
H18	1,427,520	38,903	35.0	41,759	2.8	37.8
うち単独分	1,058,364	28,843	54.2	25,833	4.3	58.5
過去5年間平均	1,229,603	33,588	0.2	46,299	6.1	6.3
うち単独分	870,387	23,776	10.3	30,840	7.8	18.1